

第1回総会

1. 日時、場所

平成24年3月3日（土） 14時30分～16時30分
経済産業省本館地下2階講堂

2. 参加者

会議メンバー、サポーター 約200名

3. 参加者の意見

(1) 出された意見数（課題別）

全体意見数	48
資金調達	3
経営指導・経営支援	3
技術力・人材（技能承継等）	9
取引関係（下請取引・流通構造等）	1
販路開拓（海外展開等）	4
若手・青年層の活力発揮	1
女性層の活力発揮	2
「地域」の中の中小・小規模企業（商店街等）	7
その他	18

(2) 主な意見

【資金調達】

- ・ものづくりをしている機械に担保価値をつける制度があるとよい。
- ・開業数を廃業数が上回るという最大の問題は、資金調達にあると思う。
- ・事業承継をする上で金融機関が求める債務保証が問題。金融円滑化法に期待。

【経営指導・経営支援】

- ・さまざまなパターンを組み合わせた起業支援を強化すべき。
- ・被災地での起業の場の整備を進めれば、雇用の回復にもつながると思う。
- ・世界でのビジネスを成功に導くためにもコンサルティング事業の強化が重要。

【技術力・人材（技能承継等）】

- ・資源がなく固定費も高い日本のものづくりが勝負出来る分野は、高い技術力が必要な分野。
- ・国が出す規格とか告示を、理解できるような分かりやすい文章にして欲しい。
- ・特区ではなく、地域に隔てなくチャンスがまわるようにして欲しい。

- ・「ものづくりリンク」など中小企業間での技術の共有の場をつくることが重要。
- ・人材の確保が難しい。求人を出す企業の条件と求職者の求める条件にギャップがある。
- ・手間暇がかかる中小・小規模企業の人材育成につき、継続的に支援する仕組みが必要。
- ・職業選択教育を学校教育の中で実施すべき。

【取引関係（下請取引・流通構造等）】

- ・大企業とのつながった商売から脱却し、自分の力で商売をしているところが元気。

【販路開拓（海外展開等）】

- ・国ごとに法律が違うため、安全な方法で海外に販売できる仕組み等を用意して欲しい。
- ・イベントが単発に終わっており、中長期に支援する施策が必要。
- ・海外の法律や商習慣などの情報提供や相談できる場を提供して欲しい。
- ・海外展開するにあたり、銀行保証が非常にネックであるが、地銀では対応できない。

【若手・青年層の活力発揮】

- ・若手経営者に指し示すためにも優良企業と一般企業の比較調査の継続を希望。

【女性層の活力発揮】

- ・自分でつくったものの販売、自宅の一角での商売など、草の根ビジネスへの支援が必要。
- ・テレワークという仕組みを推進している企業を国が支援する施策があってもよい。

【「地域」の中の中小・小規模企業（商店街等）】

- ・地方の中小企業は、地域の文化を活かして大手にない強みを作ることが重要。
- ・商店街のイベントは人づくりの活力の源泉という意味で重要。
- ・地域の声をとり上げた施策が必要。
- ・被災地において商業機能をもとに戻すのではなく、集約化を行い余った土地に地域の住民にとって利便性の高い都市機能を整備出来れば、コンパクトシティ化にもつながる。
- ・小規模都市の商店街は、高齢者の会話機会の提供といった福祉機能を担っている。
- ・商店街での創業にあたり一番問題となるのは、空き店舗が動かない新陳代謝

問題。

- ・ 地方の個店の中に守りの施策から攻めの施策への転換のヒントがあると思う。
- ・ 一人の卓抜したリーダーをしっかりと育てていくことが重要。各商店街に一人ずつ、実践経験・高い経営力を持ったタウンマネージャーを配置するような施策が必要。

【その他】

- ・ 中小企業に対して消費税の基準をそのまま適用するのか、付加価値税のような形にすべきではないか。
- ・ 中小企業税制（例：中小企業軽減税率）拡充や、事業承継税制の使い勝手向上が必要。
- ・ 理不尽なコスト削減や無理な納期要求は大きな問題。
- ・ 環境規制が厳しくなる中で中小企業の対応は困難な状況。現場を見た上での対応を。
- ・ サービス業などは企業価値を外部に伝えることが困難。新しい形の基準を作って欲しい。
- ・ パート社員の法的基準の変更に伴う、料金転嫁をサポートして欲しい。
- ・ 海外からの投資を促進する政策も必要。
- ・ 農産物の評価基準の統一を提案。御当地自慢からの脱却と世界標準化への取組が必要。
- ・ 社会保障と労働環境の大手と中小企業におけるあり方を検討すべき。
- ・ 中小企業施策を実施する場合の目利きとスピードが重要。
- ・ 地域内でカネが回る仕組み、潜在力の発見、人材育成が重要。